

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社  
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安本昌司  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR室長 (氏名) 三谷充弘  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3281-8581

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	43,807	—	△999	—	△1,113	—	△1,065	—
20年3月期第2四半期	42,706	—	297	—	75	—	△381	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.54	—	—	—
20年3月期第2四半期	△2.47	—	—	—

(注)平成20年3月期が設立第1期であるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	138,350	59,663	59,663	43.0	365.06			
20年3月期	136,311	61,985	61,985	45.4	379.53			

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 59,479百万円 20年3月期 61,842百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	8.8	1,600	263.6	1,300	625.2	1,000	—	6.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 163,297,510株 20年3月期 163,297,510株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 366,257株 20年3月期 352,107株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 162,939,343株 20年3月期第2四半期 154,761,407株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を起点とした世界的な金融不安や原油・原材料価格の高騰により企業収益が減少し、個人消費も低調に推移するなど、景気の減速感が強まりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした合理化諸施策、物流合理化などによるコストダウンの推進、販売価格の修正などに取り組んでまいりましたが、重油、古紙、チップといった原燃料価格の高騰が大きく影響し、厳しい経営環境が続いております。

産業用紙では、販売数量は、猛暑による飲料関連の旺盛な段ボール需要に支えられたこともあり、前年同期を上回りました。主要製品である段ボール原紙とクラフト紙の販売価格は、昨年度の修正により前年同期を上回りましたが、想定以上の原燃料価格高騰の影響を吸収しきれず、増収減益となりました。

特殊紙では、主力製品である印刷用紙は、7月からの価格改定により販売価格は前年同期を上回りましたが、景気後退による需要縮小の影響で販売数量は前年同期を下回り、減収となりました。

特殊機能紙につきましては、販売数量・価格ともに堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間での連結業績は、売上高は43,807百万円、利益面では、原燃料価格高騰によるコストアップの影響などにより、営業損失は999百万円、経常損失は1,113百万円、四半期純損失は1,065百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、138,350百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,038百万円の増加となりました。主な要因は、中芯抄紙機などの有形固定資産の取得による増加であります。

負債は、78,686百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,360百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

純資産は59,663百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,321百万円の減少となりました。自己資本比率は43.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,892百万円となり、前連結会計年度末と比較して148百万円の増加となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,624百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失が1,454百万円であったものの、減価償却費3,845百万円、法人税等の還付額780百万円があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4,594百万円となりました。主な要因は、中芯抄紙機などの有形固定資産の投資5,039百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は3,117百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加7,145百万円、長期借入金の減少2,878百万円であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示しております「特別損失の計上に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ148百万円増加しております。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ255百万円増加しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、第1四半期連結会計期間末より計上しておりません。

これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,902	3,757
受取手形及び売掛金	22,754	22,010
有価証券	311	404
商品及び製品	6,318	6,986
仕掛品	821	706
原材料及び貯蔵品	4,697	4,177
繰延税金資産	880	1,075
その他	1,128	1,590
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	40,772	40,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,371	19,146
機械及び装置（純額）	41,822	37,888
土地	14,287	14,892
その他（純額）	3,347	5,358
有形固定資産合計	78,829	77,284
無形固定資産		
のれん	979	1,027
その他	303	313
無形固定資産合計	1,283	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	14,841	15,074
長期貸付金	65	70
繰延税金資産	1,260	651
その他	1,426	1,354
貸倒引当金	△127	△114
投資その他の資産合計	17,465	17,036
固定資産合計	97,578	95,661
資産合計	138,350	136,311

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,307	19,080
短期借入金	29,533	22,388
1年内返済予定の長期借入金	5,340	6,384
未払法人税等	199	810
賞与引当金	367	392
修繕引当金	280	382
その他	8,536	7,462
流動負債合計	63,566	56,902
固定負債		
長期借入金	12,640	14,475
繰延税金負債	802	999
修繕引当金	17	19
退職給付引当金	1,083	1,169
役員退職慰労引当金	80	446
環境対策引当金	272	272
その他	222	41
固定負債合計	15,120	17,424
負債合計	78,686	74,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,483	14,484
利益剰余金	32,361	34,570
自己株式	△120	△117
株主資本合計	58,210	60,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	1,425
繰延ヘッジ損益	△102	△5
評価・換算差額等合計	1,268	1,420
新株予約権	41	—
少数株主持分	142	142
純資産合計	59,663	61,985
負債純資産合計	138,350	136,311

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	43,807
売上原価	37,974
売上総利益	5,833
販売費及び一般管理費	6,832
営業損失(△)	△999
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	179
その他	214
営業外収益合計	403
営業外費用	
支払利息	333
その他	183
営業外費用合計	516
経常損失(△)	△1,113
特別利益	
固定資産売却益	21
投資有価証券売却益	123
過年度匿名組合配当金	223
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	379
特別損失	
固定資産除却損	136
減損損失	435
投資有価証券評価損	101
製品表示適正化対応費用	44
その他	2
特別損失合計	720
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,454
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	△540
法人税等合計	△391
少数株主利益	2
四半期純損失(△)	△1,065

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	22,312
売上原価	19,177
売上総利益	3,135
販売費及び一般管理費	3,399
営業損失(△)	△264
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	38
その他	90
営業外収益合計	130
営業外費用	
支払利息	168
その他	94
営業外費用合計	263
経常損失(△)	△397
特別利益	
固定資産売却益	14
投資有価証券売却益	85
過年度匿名組合配当金	223
特別利益合計	323
特別損失	
固定資産除却損	102
減損損失	435
投資有価証券評価損	101
製品表示適正化対応費用	21
その他	0
特別損失合計	660
税金等調整前四半期純損失(△)	△734
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	△256
法人税等合計	△151
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△583

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,454
減価償却費	3,845
減損損失	435
のれん償却額	41
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△366
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	333
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△21
有形固定資産除却損	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	227
その他	△301
小計	1,756
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△748
法人税等の還付額	780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	107
有形固定資産の取得による支出	△5,039
有形固定資産の売却による収入	72
有形固定資産の除却による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	169
その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,145
長期借入れによる収入	124
長期借入金の返済による支出	△3,002
配当金の支払額	△1,143
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148
現金及び現金同等物の期首残高	3,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,892

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,210	7,566	1,030	43,807	—	43,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,317	429	392	4,139	(4,139)	—
計	38,527	7,996	1,423	47,947	(4,139)	43,807
営業利益又は営業損失（△）	△1,329	265	12	△1,051	52	△999

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
- (2) 加工事業……紙加工品
- (3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	42,706
II 売上原価	35,618
売上総利益	7,088
III 販売費及び一般管理費	6,791
営業利益	297
IV 営業外収益	279
V 営業外費用	502
経常利益	75
VI 特別利益	348
VII 特別損失	585
税金等調整前中間純損失 (△)	△161
税金費用	223
少数株主損失 (△)	△3
中間純損失 (△)	△381